

◆ 結果の概要

1 農林業経営体

平成 17 年 2 月 1 日現在の名古屋市の農林業経営体数は 1,523 経営体であった。
このうち、農業経営体数は 1,435 経営体、林業経営体数は 95 経営体となっている。

【付表 1】

また、農林業経営体を区別にみると、港区が 562 経営体（本市全体に占める割合 36.9%）で最も多く、次いで中川区が 309 経営体（同 20.3%）、緑区が 235 経営体（同 15.4%）、天白区が 125 経営体（同 8.2%）、守山区が 75 経営体（同 4.9%）の順となっている。

【第 1 表】

なお、本市の農林業経営体数は愛知県内の市町村で第 10 位となっており、愛知県全体に占める割合は 4.5%である。

付表1 農林業経営体数

単位：増減率及び構成比%

区 分	農林業経営体	増減率及び構成比%	
		農業経営体	林業経営体
平成 17 年	1,523	1,435	95
平成 12 年	…	1,958	…
対前回増減率	…	△26.7	…
構 成 比	100.0	94.2	6.2

注1) 1経営体で農業経営体と林業経営体の両方に該当する場合は、それぞれに計上されている。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体数は 1,435 経営体で、前回（平成 12 年）調査に比べ 523 経営体（△26.7%）の減少となっている。

また、農業経営体を区別にみると、港区が 558 経営体（本市全体に占める割合 38.9%）で最も多く、次いで中川区が 305 経営体（同 21.3%）、緑区が 230 経営体（同 16.0%）、天白区が 121 経営体（同 8.4%）、守山区が 75 経営体（同 5.2%）の順となっている。

【第 1 表】

(2) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 19 経営体（本市全体に占める割合 1.3%）、法人化していない経営体は 1,416 経営体（同 98.7%）、地方公共団体・財産区は経営体なし（同 0.0%）となっている。

また、法人化している経営体の内訳をみると、会社は 10 経営体（法人化している経営体全体に占める割合 52.6%）、農事組合法人は 7 経営体（同 36.8%）、各種団体は 2 経営体（同 10.5%）となっている。

【第 2 表】

3 農家数

(1) 農家数の推移

名古屋市の平成 17 年 2 月 1 日現在の総農家数は 3,484 戸で、うち販売農家が 1,382 戸（構成比 39.7%）、自給的農家が 2,102 戸（同 60.3%）となっており、自給的農家の占める割合が高くなっている。この構成比の差は年々広がる傾向となっている。全国や愛知県では販売農家の占める割合の方が高く、本市と構成は異なっているが、自給的農家の割合が増加している点は同様である。

【図 1、付表 2】

総農家数を区別にみると、港区が 968 戸（本市全体に占める割合 27.8%）で最も多く、次いで中川区が 830 戸（同 23.8%）、緑区が 456 戸（同 13.1%）、守山区が 303 戸（同 8.7%）、天白区が 285 戸（同 8.2%）の順となっている。

【第 5 表】

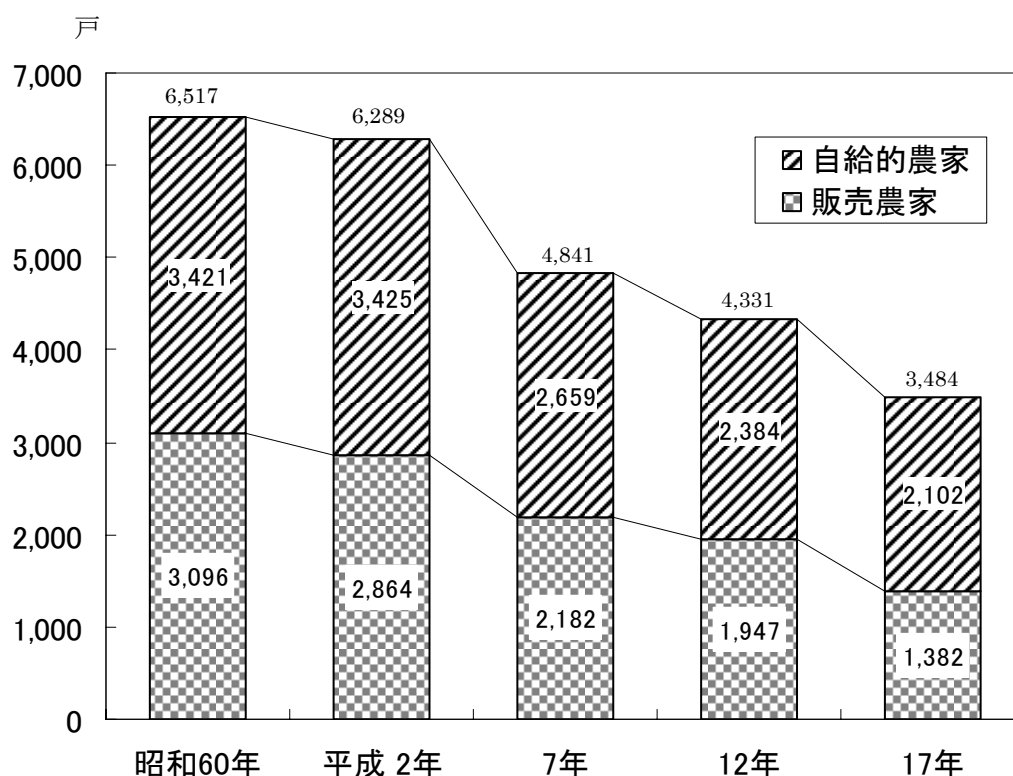
総農家数を前回調査と比較すると、847 戸（△19.6%）の減少となった。また、昭和 50 年以降でみると昭和 60 年に 1 度増加しているものの減少傾向であり、全国、愛知県においても減少傾向である。さらに、販売農家、自給的農家の区分でも本市では減少傾向が続いているが、全国や愛知県において自給的農家は前回調査と比べて増加している。

【付表 2】

農家率（総世帯数(平成 17 年 2 月 1 日現在 946,990 世帯)に占める総農家数の割合）は 0.37% となり、前回調査の 0.49% から 0.12 ポイント減少しており、愛知県の農家率 3.4%(平成 17 年 2 月 1 日現在 2,734,181 世帯)に比べると著しく低くなっている。

【第 6 表】

図1 農家数の推移



付表2 名古屋市、愛知県、全国の農家数の推移

単位：戸

区 分		農 家 数			対前回増減率（％）			構成比（％）	
		総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	販売農家	自給的農家
名 古 屋 市	昭和50年	8,272	…	…	△ 19.3	—	—	—	—
	55年	7,642	…	…	△ 7.6	—	—	—	—
	60年	7,810	…	…	2.2	—	—	—	—
	(60年)	6,517	3,096	3,421	—	—	—	47.5	52.5
	平成 2年	6,289	2,864	3,425	△ 3.5	△ 7.5	0.1	45.5	54.5
	7年	4,841	2,182	2,659	△ 23.0	△ 23.8	△ 22.4	45.1	54.9
	12年	4,331	1,947	2,384	△ 10.5	△ 10.8	△ 10.3	45.0	55.0
	17年	3,484	1,382	2,102	△ 19.6	△ 29.0	△ 11.8	39.7	60.3
愛 知 県	昭和50年	157,713	…	…	△ 9.1	—	—	—	—
	55年	147,894	…	…	△ 6.2	—	—	—	—
	60年	141,687	…	…	△ 4.2	—	—	—	—
	(60年)	133,293	93,395	39,898	—	—	—	70.1	29.9
	平成 2年	119,573	82,617	36,956	△ 10.3	△ 11.5	△ 7.4	69.1	30.9
	7年	106,144	72,740	33,404	△ 11.2	△ 12.0	△ 9.6	68.5	31.5
	12年	98,591	65,065	33,526	△ 7.1	△ 10.6	0.4	66.0	34.0
	17年	92,033	51,638	40,395	△ 6.7	△ 20.6	20.5	56.1	43.9
全 国		千戸	千戸	千戸					
	昭和50年	4,953	…	…	△ 8.3	—	—	—	—
	55年	4,661	…	…	△ 5.9	—	—	—	—
	60年	4,376	…	…	△ 6.1	—	—	—	—
	(60年)	4,229	3,315	914	—	—	—	78.4	21.6
	平成 2年	3,835	2,971	864	△ 9.3	△ 10.4	△ 5.4	77.5	22.5
	7年	3,444	2,651	792	△ 10.2	△ 10.7	△ 8.3	77.0	23.0
	12年	3,120	2,337	783	△ 9.4	△ 11.9	△ 1.1	74.9	25.1
	17年	2,838	1,953	885	△ 9.0	△ 11.9	13.0	68.8	31.2

(注1) 昭和50年から60年（上段）は旧定義による農家数である。

旧定義…西日本では経営耕地面積5a以上又は調査日前1年間の農産物販売金額が一定金額以上。（一定金額：昭和45年は5万円以上、50年は7万円以上、55年と60年は10万円以上）

(注2) (60年)の数値は新定義により組替えた数値である。

(注3) 平成2年の対前回増減率は（60年）と2年の比較による。

(2) 経営耕地面積

経営耕地面積は125,432アールで、前回調査から41,122アール（△24.7％）の減少となった。内訳をみると、販売農家が89,672アール（全体に占める割合71.5％）、自給的農家が35,760アール（同28.5％）となっている。

前回調査と比べると、販売農家が35,969アール（△28.6％）の減少となり、自給的農家が5,153アール（△12.6％）の減少となっている。また、農家1戸当たりの経営耕地面積は36.0アールとなり、前回38.5アールに比べ2.5アール（△6.4％）の減少となっている。

【付表3】

付表3 経営耕地面積(総農家)

単位：a、増減率及び構成比％

区 分	計	販売農家	自給的農家
平 成 17 年	125,432	89,672	35,760
平 成 12 年	166,554	125,641	40,913
対前回増減率	△ 24.7	△ 28.6	△ 12.6
構成比	平成17年	71.5	28.5
	平成12年	75.4	24.6

4 販売農家

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副別にみると、主業農家は139戸（全体に占める割合10.1%）、準主業農家は288戸（同20.8%）、副業的農家は955戸（同69.1%）となっており、副業的農家の構成比が最も高く、これは全国（同55.5%）、愛知県（同54.3%）と比較して高い割合となっている。一方、主業農家の構成比（同10.1%）は最も低く、全国（同21.9%）、愛知県（同25.2%）と比較して低い割合となっている。

【図2】

前回調査と比べると、主業農家は34戸（△19.7%）、準主業農家は269戸（△48.3%）、副業的農家は262戸（△21.5%）、それぞれ減少した。

【図3】

図2 名古屋市、愛知県、全国の主副業別農家数の構成比

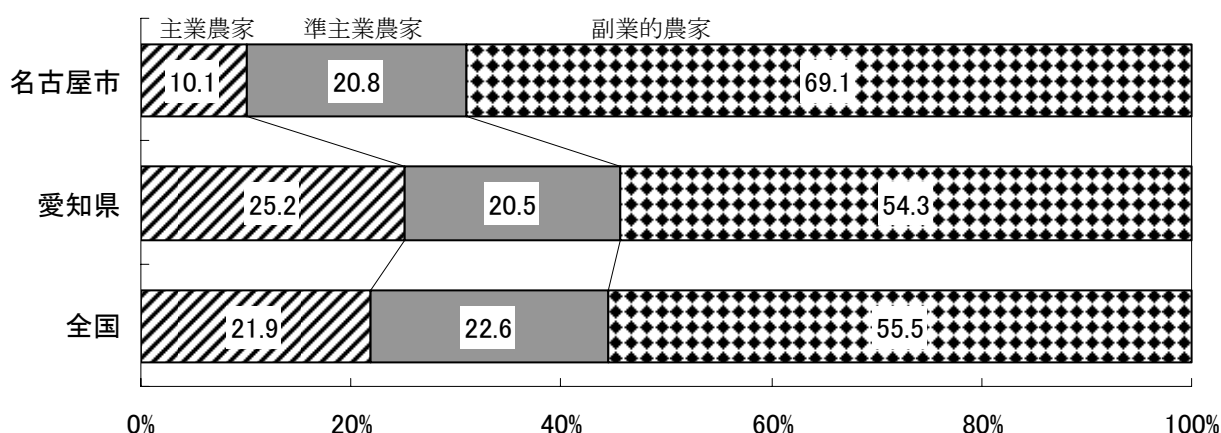
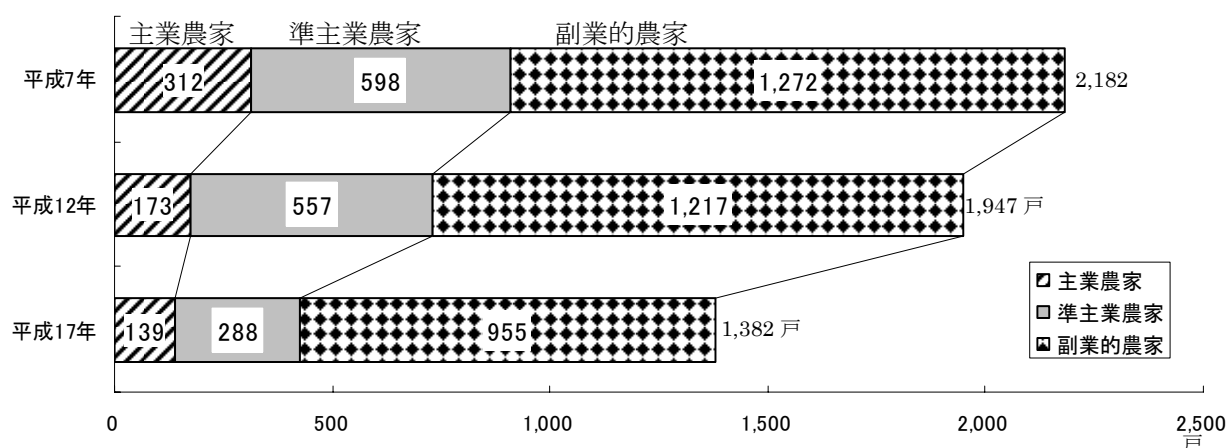


図3 主副業別農家数の推移



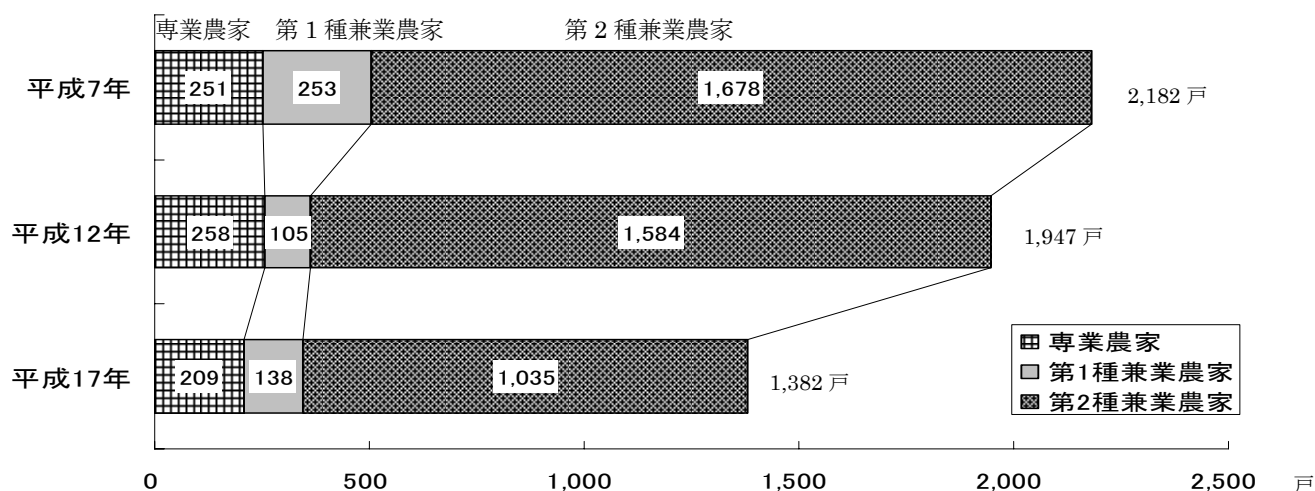
(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は209戸（全体に占める割合15.1%）、第1種兼業農家は138戸（同10.0%）、第2種兼業農家は1,035戸（同74.9%）となっている。

前回調査と比べると、専業農家は49戸（△19.0%）の減少、第1種兼業農家は33戸（31.4%）の増加、第2種兼業農家は549戸（△34.7%）の減少となっている。

【図4】

図4 専兼業別農家数の推移



(3) 農産物販売金額規模別農家数

販売農家を農産物販売金額規模別にみると、前回調査と同様 50 万円未満が最も多く 31.9%を占めている。全体的に販売金額が大きいほど農家数が少なくなっている。

前回調査と比べると、700 万円未満（販売のなかった農家を除く）の全ての販売金額階層で減少したが、700～1500 万円では増加した。 【付表 4】

付表4 販売農家の農産物販売金額規模別分類

販売農家金額		販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500万円以上	計
販売農家数(戸)	平成17年	494	441	223	89	32	30	22	17	20	14	1,382
	平成12年	492	868	292	114	46	43	41	15	14	22	1,947
増減率		0.4	△49.2	△23.6	△21.9	△30.4	△30.2	△46.3	13.3	42.9	△36.4	△29.0
構成比	平成17年	35.7	31.9	16.1	6.4	2.3	2.2	1.6	1.2	1.4	1.0	100.0
	平成12年	25.3	44.6	15.0	5.9	2.4	2.2	2.1	0.8	0.7	1.1	100.0

(4) 環境保全型農業への取組み

販売農家の 47.8%にあたる 661 戸が環境保全型農業を実施しており、前回調査から 337 戸（104.0%）増加している。内容別にみると、化学肥料低減の取組みを 395 戸（28.6%）、農薬低減の取組みを 528 戸（38.2%）、堆肥による土作りを 343 戸（24.8%）の販売農家を実施しており、いずれの実施内容についても前回調査から大幅に増加している。

また、名古屋市内の販売農家が環境保全型農業を実施している割合は、愛知県全体の数値よりも高くなっている。 【付表 5】

付表5 環境保全型農業を実施している販売農家

区 分			環境保全型 農業を実施	実 施 内 容		
				化学肥料低減	農薬低減	堆肥による土作り
名古屋市	平成 17年	実施している販売 農家(戸)	661	395	528	343
		市内の販売農家に 占める割合(%)	47.8	28.6	38.2	24.8
	平成 12年	実施している販売 農家(戸)	324	276	277	210
		市内の販売農家に 占める割合(%)	16.6	14.2	14.2	10.8
愛知県	平成 17年	実施している販売 農家(戸)	23,981	14,350	19,412	13,880
		市内の販売農家に 占める割合(%)	46.4	27.8	37.6	26.9

注1) 実施内容が複数該当する場合は、それぞれに計上されている。

(5) 販売目的で作付け(栽培)した作物の類別作付(栽培)面積

販売農家が販売目的で作付け(栽培)した類別作付面積は、第1位が稲の45,034アールで72.5%、次いで野菜類が13,379アールで21.5%、以下いも類1,544アールで2.5%、花き類・花木が1,209アールで1.9%となっている。

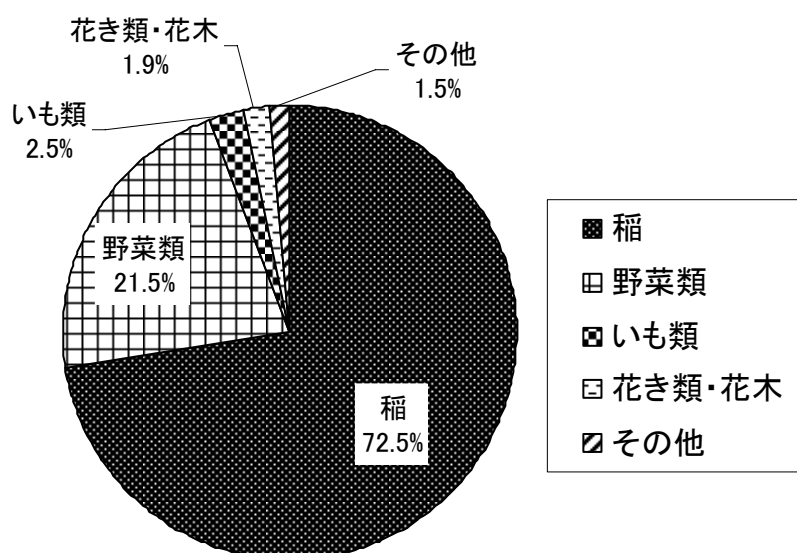
前回調査と比べると、全ての項目において減少している。【付表6、図5】

付表6 販売目的で作付け(栽培)した作物別作付(栽培)面積

作付け(栽培)した作物 の種類	作付(栽培)面積(a)		増減率 (%)	構成比(%)	
	平成17年	平成12年		平成17年	平成12年
稲	45,034	49,414	△8.9	72.5	71.9
麦類	101	X	X	0.2	X
雑穀	43	85	△49.9	0.1	0.1
いも類	1,544	2,479	△37.7	2.5	3.6
豆類	418	483	△13.5	0.7	0.7
工芸農作物	0	X	X	0.0	X
野菜類	13,379	14,435	△7.3	21.5	21.0
花き類・花木	1,209	979	△23.5	1.9	1.4
種苗・苗木類	166	580	△71.3	0.3	0.8
その他の作物	197	208	△5.4	0.3	0.3
計	62,091	68,685	△9.6	100.0	100.0

単位：a、%

図5 販売目的で作付け(栽培)した作物別作付(栽培)面積の割合



(6) 販売目的で栽培した果樹の栽培面積

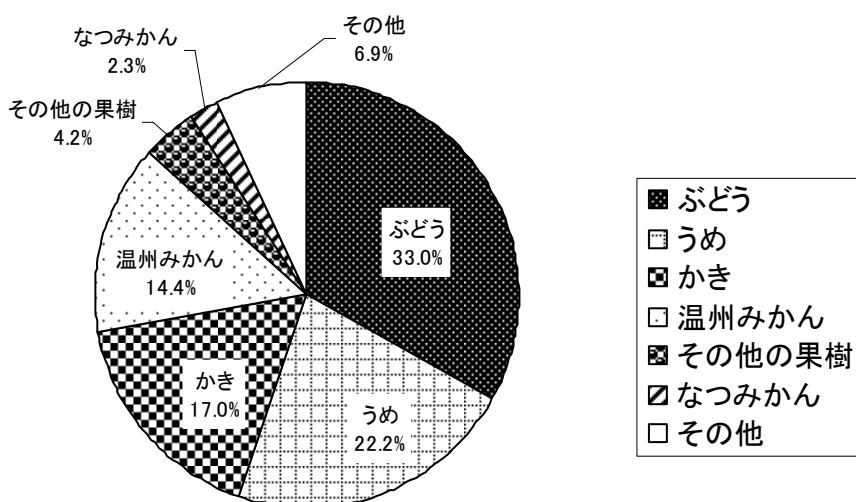
販売農家の果樹については、第1位がぶどうの1,816アールで33.0%、次いでうめが1,219アールで22.2%、以下かき935アールで17.0%、温州みかん795アールで14.4%となっている。【付表7、図6】

付表7 販売目的で栽培した主要果樹の栽培面積

単位：a、%

栽培した果樹の種類	栽培面積(a)		増減率 (%)	構成比(%)	
	平成17年	平成12年		平成17年	平成12年
ぶどう	1,816	2,020	△10.1	33.0	32.2
うめ	1,219	1,376	△11.4	22.2	22.0
かき	935	1,528	△33.8	17.0	24.4
温州みかん	795	820	△3.0	14.4	13.1
その他の果樹	232	155	49.7	4.2	2.5
なつみかん	126	27	366.7	2.3	0.4
その他かんきつ類	98	40	145.0	1.8	0.6
もも	68	71	△4.2	1.2	1.1
くり	49	41	19.5	0.9	0.7
その他	165	188	△12.2	3.0	3.0
計	5,503	6,266	△12.2	100.0	100.0

図6 販売目的で栽培した主要果樹の栽培面積の割合



5 農業従事者数

(1) 年齢別構成比

農業従事者数は3,957人で、前回調査に比べ1,680人(△29.8%)の減少となっている。

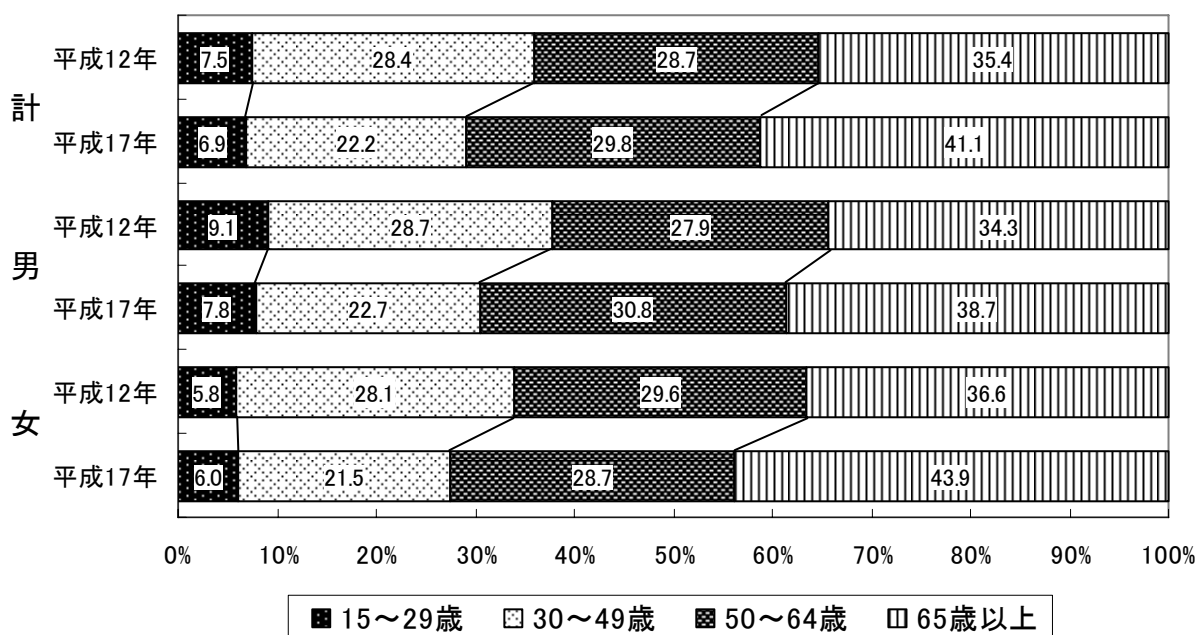
男女別にみると、男は2,062人、女は1,895人で、前回に比べ男は830人(△28.7%)、女は850人(△31.0%)、それぞれ減少している。

年齢別にみると、「15～29歳」は274人(全体に占める割合6.9%)、「30～49歳」は877人(同22.2%)、「50～64歳」は1,178人(同29.8%)、「65歳以上」は1,628人(同41.1%)となっている。

前回調査と比べると、男女ともに「65歳以上」の割合が高くなっている。

【図7、第19～21表】

図7 農業従事者の年齢別構成比



(2) 基幹的農業従事者

基幹的農業従事者数は1,530人で、前回調査に比べて418人(△21.5%)の減少となった。

男女別にみると、男は733人、女は797人で、前回調査に比べ男は187人(△20.3%)、女は231人(△22.5%)それぞれ減少している。

年齢別にみると、「15～29歳」は8人(全体に占める割合0.5%)、「30～49歳」は126人(同8.2%)、「50～64歳」は356人(同23.3%)、「65歳以上」は1,040人(同68.0%)となっている。

前回調査と比べると、男女ともに「65歳以上」の割合が高くなっている。

【付表8】

付表8 年齢別基幹的農業従事者数

区 分		総数	15～29歳	30～49	50～64	65歳以上	
平 成 17 年	計	1,530	8	126	356	1,040	
	男	733	7	56	148	522	
	女	797	1	70	208	518	
平 成 12 年	計	1,948	17	178	507	1,246	
	男	920	11	73	192	644	
	女	1,028	6	105	315	602	
対前回増減率	計	△21.5	△52.9	△29.2	△29.8	△16.5	
	男	△20.3	△36.4	△23.3	△22.9	△18.9	
	女	△22.5	△83.3	△33.3	△34.0	△14.0	
構成比	平成17年	計	100.0	0.5	8.2	23.3	68.0
		男	100.0	1.0	7.6	20.2	71.2
		女	100.0	0.1	8.8	26.1	65.0
	平成12年	計	100.0	0.9	9.1	26.0	64.0
		男	100.0	1.2	7.9	20.9	70.0
		女	100.0	0.6	10.2	30.6	58.6